

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第2四半期連結 累計期間	第121期 第2四半期連結 累計期間	第120期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	436,199	318,367	879,954
経常利益又は経常損失()	(百万円)	29,149	14,859	52,047
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失()	(百万円)	31,916	20,907	42,793
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	30,515	23,419	35,939
純資産額	(百万円)	413,461	385,368	419,673
総資産額	(百万円)	677,562	619,659	689,782
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	126.49	82.86	169.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.9	62.0	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,732	32,299	49,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,326	13,505	8,696
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,731	11,936	4,374
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	257,444	186,134	247,947

回次		第120期 第2四半期連結 会計期間	第121期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	88.88	96.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第120期連結会計年度(平成27年4月1日より平成28年3月31日まで)より、重要性が増加したためPT. JGC INDONESIAを新たに連結子会社に加えている。

第120期連結会計年度(平成27年4月1日より平成28年3月31日まで)において、日揮情報システム(株)については、保有する株式をすべて売却したため連結の範囲から除外している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、2014年半ばからの原油価格下落を受けて、全般的には産油・産ガス諸国および大手石油会社等による設備投資の抑制が続くなか、原油価格は年初の水準に比べ持ち直しつつあり、設備投資計画に一部再開の動きが出てきております。また、新興国における人口増加や経済成長を背景に、今後も世界的にエネルギー需要は増加すると見込まれており、一部の国や地域では石油・ガス案件を中心に内需向けの計画が着実に進展しております。

当社グループとしては、大型LNG（液化天然ガス）案件の計画の動向を注視していくとともに、受注目標の達成に向け、インフラ分野を含む大型LNG以外の優良案件を確実に受注していくことが重要であると認識しております。引き続き、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、受注活動に取り組んでまいります。また、既受注案件では、LNG分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしましたが、米国で遂行中の石油化学プロジェクトにおいて、想定以上の天候不順に起因する納期遅延による大幅な建設工事費用の増加および円高の進行により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	318,367	27.0
営業損失	14,190	-
経常損失	14,859	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失	20,907	-

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	114,582	74.0
国内	40,267	26.0
合計	154,850	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、9,989億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、平成28年7月にフィリピンにおける火力発電所建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC PHILIPPINES, INC.とともに受注いたしました。受注済みプロジェクトにおいては、米国で米国エンジニアリング会社とジョイントベンチャーにて建設工事遂行中の石油化学プロジェクトにおいて、想定以上の天候不順に起因する納期遅延による建設工事費用の大幅な増加が見込まれる状況となりました。そのほか、オーストラリアやロシアの大型LNGプロジェクトにおいては、アジア各地で機能単位に分割したプラントを建設し、大型船により最終建設地に輸送してひとつに組み上げるという新たな建設手法（モジュール工法）によるプラントの建設がピークを迎えております。

事業投資では、平成28年9月に東燃ゼネラル石油株式会社とともに北海道室蘭市においてバイオマス発電事業を実施することを決定いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業は、FCC触媒の新規輸出案件および水素化処理触媒の国内大口案件を受注し、また環境保全触媒の輸出案件が増加したことにより、前年同期比で増収増益となりました。ファイン事業は、機能性塗料材、光通信関連部品およびポンプ用軸受け・メカニカルシールの好調な受注により、前年同期比で増収増益となりました。今後、触媒事業では、FCC触媒の国内シェア拡大、環境保全触媒における低温脱硝触媒の多用途展開、ならびに石油精製各社の石油精製および石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販等を図ってまいります。ファイン事業では、光通信関連部品の需要増への対応および化粧品材料・光学材料の海外市場への拡販等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	295,796	28.3	19,668	8.7	2,902	49.9
営業利益又は営業損失	17,390	-	2,686	73.9	420	36.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較し713億9百万円減少し、1,861億34百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失の150億74百万円に加え、仕入債務の減少などにより、結果として322億99百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は307億32百万円の減少）となりました。

投資活動による資金は、新事業分野等への投資などにより135億5百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は23億26百万円の減少）となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより119億36百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は27億31百万円の減少）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は31億25百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	188	298	227	259
石油精製関係	20,844	5,756	6,387	20,213
L N G関係	22,758	8,445	3,433	27,770
化学関係	6,338	10,590	6,463	10,465
発電・原子力・新エネルギー関係	61,019	5,508	6,468	60,060
生活関連・一般産業設備関係	10,521	2,952	4,683	8,791
環境・社会施設・情報技術関係	12,316	2,049	2,882	11,482
その他	585	4,666	2,088	3,163
計	134,573	40,267	32,634	142,206
海外				
石油・ガス・資源開発関係	153,842	12,617	33,523	132,936
石油精製関係	232,463	1,733	46,427	187,769
L N G関係	561,632	68,135	171,065	458,702
化学関係	59,191	3,545	12,311	50,425
発電・原子力・新エネルギー関係	432	18,469	630	18,271
生活関連・一般産業設備関係	-	112	34	78
環境・社会施設・情報技術関係	314	63	155	223
その他	332	9,905	1,915	8,322
計	1,008,210	114,582	266,063	856,728
総合エンジニアリング事業	1,142,215	149,449	295,796	995,868
その他の事業	568	5,400	2,902	3,066
計	1,142,783	154,850	298,698	998,935
触媒・ファイン事業	-	-	19,668	-
合計	1,142,783	154,850	318,367	998,935

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	10,446	27	10,473
石油精製関係	6,548	6,047	501
L N G関係	56,034	22,629	78,664
化学関係	8,106	9,199	17,305
発電・原子力・新エネルギー関係	56	-	56
生活関連・一般産業設備関係	-	3	3
環境・社会施設・情報技術関係	-	643	643
その他	126	29	97
計	81,066	26,486	107,552
総合エンジニアリング事業	81,133	26,478	107,611
その他の事業	66	8	58

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	259,052,929	259,052,929	-	-

(注)平成28年5月12日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成28年7月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	259,052,929	-	23,511	-	25,578

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,366	8.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,491	7.91
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会 基本財産口	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル6階	8,433	3.25
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	5,700	2.20
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	5,431	2.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,032	1.94
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	4,568	1.76
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,242	1.63
計	-	99,378	38.36

(注) 1. 当社は自己株式6,744千株(2.60%)を保有している。

2. 平成28年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が、平成28年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,687	3.74
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	704	0.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,475	3.66
計	-	19,868	7.67

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,744,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,199,700	2,521,997	同上
単元未満株式	普通株式 108,929	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	2,521,997	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)および90株含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が36株含まれている。
3. 平成28年5月12日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成28年7月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	6,744,300	-	6,744,300	2.60
計	-	6,744,300	-	6,744,300	2.60

(注)平成28年9月30日現在の自己株式数は、6,744,336株である。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において、次のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	グローバル戦略室長	-	山崎 裕	平成28年9月1日
取締役 専務執行役員	オイル&ガス統括本部長	-	佐藤 諭志	平成28年9月1日
取締役 常務執行役員	オイル&ガス統括本部長 代行	営業本部長	三好 博之	平成28年9月1日
取締役 常務執行役員	グローバル戦略室長代行	営業本部長代行	鈴木 正徳	平成28年9月1日
取締役 執行役員	経営統括本部長 兼人財・組織開発部長	経営統括本部長代行 兼人事部長	寺嶋 清隆	平成28年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	239,947	177,634
受取手形・完成工事未収入金等	175,876	158,201
有価証券	8,000	8,500
未成工事支出金	42,338	51,403
商品及び製品	3,731	3,375
仕掛品	2,088	2,984
原材料及び貯蔵品	2,394	2,707
未収入金	24,949	16,197
繰延税金資産	11,980	12,048
その他	11,838	24,608
貸倒引当金	398	310
流動資産合計	522,747	457,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,520	63,972
機械、運搬具及び工具器具備品	70,544	70,059
土地	25,380	25,121
リース資産	1,206	1,365
建設仮勘定	217	526
その他	5,356	4,689
減価償却累計額	91,970	92,247
有形固定資産合計	76,255	73,487
無形固定資産		
ソフトウェア	1,773	1,556
その他	12,612	10,651
無形固定資産合計	14,385	12,208
投資その他の資産		
投資有価証券	63,496	60,723
長期貸付金	5,195	5,828
退職給付に係る資産	193	159
繰延税金資産	5,998	6,497
その他	6,660	8,512
貸倒引当金	977	934
投資損失引当金	4,173	4,173
投資その他の資産合計	76,394	76,610
固定資産合計	167,034	162,307
資産合計	689,782	619,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,389	87,007
短期借入金	15,338	13,404
未払法人税等	3,741	2,328
未成工事受入金	37,960	31,828
完成工事補償引当金	2,883	2,818
工事損失引当金	20,679	26,777
賞与引当金	7,039	4,649
役員賞与引当金	124	63
債務保証損失引当金	1,301	1,301
その他	27,742	21,311
流動負債合計	225,203	191,490
固定負債		
長期借入金	20,991	19,069
退職給付に係る負債	15,370	15,288
役員退職慰労引当金	241	249
繰延税金負債	429	370
再評価に係る繰延税金負債	3,132	3,125
その他	4,740	4,698
固定負債合計	44,905	42,801
負債合計	270,108	234,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,608	25,609
利益剰余金	374,625	343,010
自己株式	6,735	6,735
株主資本合計	417,009	385,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,064	5,590
繰延ヘッジ損益	503	640
土地再評価差額金	6,115	6,131
為替換算調整勘定	4,072	2,811
退職給付に係る調整累計額	2,832	2,573
その他の包括利益累計額合計	1,685	943
非支配株主持分	978	916
純資産合計	419,673	385,368
負債純資産合計	689,782	619,659

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	436,199	318,367
売上原価	397,871	321,049
売上総利益又は売上総損失()	38,328	2,682
販売費及び一般管理費	110,844	111,508
営業利益又は営業損失()	27,483	14,190
営業外収益		
受取利息	1,102	920
受取配当金	1,725	2,649
固定資産賃貸料	317	318
持分法による投資利益	336	268
その他	293	354
営業外収益合計	3,776	4,511
営業外費用		
支払利息	337	310
為替差損	1,539	4,475
固定資産賃貸費用	147	140
その他	85	253
営業外費用合計	2,109	5,180
経常利益又は経常損失()	29,149	14,859
特別利益		
固定資産売却益	233	65
関係会社株式売却益	2,452	-
貸倒引当金戻入額	10,195	-
債務保証損失引当金取崩額	977	-
国庫補助金	52	148
特別利益合計	13,911	213
特別損失		
投資有価証券評価損	998	383
その他	111	45
特別損失合計	1,109	428
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	41,952	15,074
法人税等	9,936	5,723
四半期純利益又は四半期純損失()	32,015	20,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	109
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,916	20,907

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	32,015	20,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,043	1,474
繰延ヘッジ損益	151	144
為替換算調整勘定	1,371	1,260
退職給付に係る調整額	1,764	255
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	1,500	2,620
四半期包括利益	30,515	23,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,418	23,521
非支配株主に係る四半期包括利益	96	102

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	41,952	15,074
減価償却費	4,475	4,033
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,302	121
工事損失引当金の増減額(は減少)	8,009	6,989
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,443	111
受取利息及び受取配当金	2,828	3,570
為替差損益(は益)	2,656	3,022
持分法による投資損益(は益)	336	268
売上債権の増減額(は増加)	8,805	11,651
たな卸資産の増減額(は増加)	8,571	11,055
未収入金の増減額(は増加)	7,250	8,445
仕入債務の増減額(は減少)	13,952	14,376
未成工事受入金の増減額(は減少)	37,881	5,926
その他	3,245	12,076
小計	21,429	28,215
利息及び配当金の受取額	2,641	3,159
利息の支払額	333	278
法人税等の支払額	11,611	6,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,732	32,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,926	5,198
投資有価証券の取得による支出	2,445	103
その他	3,044	8,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,326	13,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	5,300	10,719
その他	2,568	1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,731	11,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,471	4,071
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,262	61,812
現金及び現金同等物の期首残高	297,707	247,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 257,444	1 186,134

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,007百万円 (71,064千USD)	JGC Algeria S.p.A.	2,378百万円 (2,585,819千DZD)
JGC Algeria S.p.A.	2,778百万円 (2,724,464千DZD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,722百万円 (17,034千USD)
Power Cogeneration Plant Company	1,446百万円 (12,839千USD)	Taweelah Asia Power Company P.J.S.C	606百万円 (6,000千USD)
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	676百万円 (6,000千USD)	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円
Emirates CMS Power Company	202百万円 (1,800千USD)	Emirates CMS Power Company	182百万円 (1,800千USD)
TRILITY Pty Ltd	172百万円 (2,000千AUD)	TRILITY Pty Ltd	154百万円 (2,000千AUD)
その他3社 (このうち外貨建保証額)	569百万円 (4,125千USD) (6,000千CNY)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	494百万円 (4,125千USD) (11,808,798千VND) (2,000千CNY)
計	13,853百万円	計	5,933百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(DZD：アルジェリアディナール、USD：米ドル、AUD：オーストラリアドル、VND：ベトナムドン、CNY：人民元)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
12百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	2,508百万円	2,416百万円
賞与引当金繰入額	624	653
役員賞与引当金繰入額	48	57
退職給付費用	195	219
役員退職慰労引当金繰入額	27	25
通信交通費	654	594
減価償却費	255	604
研究開発費	2,556	2,648
その他経費	3,974	4,288

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金	225,444百万円	177,634百万円
有価証券	32,000	8,500
現金及び現金同等物	257,444	186,134

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,299	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,723	42.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	412,303	18,100	430,404	5,795	436,199	-	436,199
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	-	8	2,114	2,123	2,123	-
計	412,312	18,100	430,413	7,909	438,322	2,123	436,199
セグメント利益	25,079	1,544	26,624	665	27,289	193	27,483

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	295,796	19,668	315,465	2,902	318,367	-	318,367
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	107	107	697	804	804	-
計	295,796	19,776	315,572	3,599	319,172	804	318,367
セグメント利益又は 損失()	17,390	2,686	14,703	420	14,283	92	14,190

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	36,065	170	170

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	27,687	453	453

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	126円49銭	82円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	31,916	20,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	31,916	20,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,323	252,308

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。